

<為替ヘッジあり>

第9期末 (2025年10月27日)

基準価額	33,530円
純資産総額	383億円
騰落率	27.3%
分配金	0円

<為替ヘッジなし>

第9期末 (2025年10月27日)

基準価額	57,435円
純資産総額	1,301億円
騰落率	33.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

A I 関連株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【愛称】 A I 革命 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年10月26日～2025年10月27日

第9期(決算日 2025年10月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび第9期の決算を行いました。

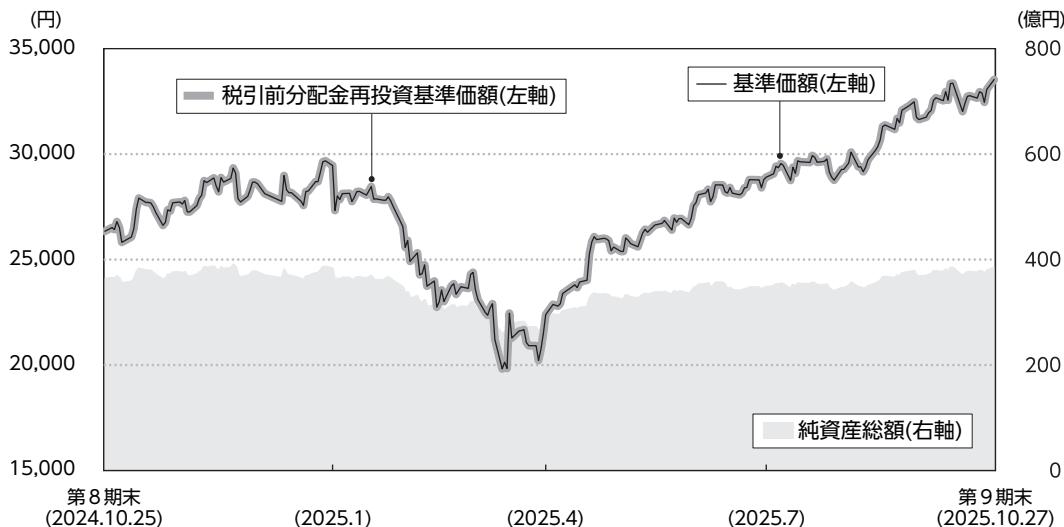
各ファンドは、「TCWファンズII - TCWグローバルA I 株式ファンド (円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)」への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I (人工知能)関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年10月26日～2025年10月27日

基準価額等の推移



第9期首	26,340円	既払分配金	0円
第9期末	33,530円	騰落率（分配金再投資ベース）	27.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月下旬から6月下旬にかけて、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより市場に安心感が広がったことや、中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えへの期待感などを背景に株価が上昇したこと
- 7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや、人工知能（A I）関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと

<下落要因>

- 2月下旬から3月下旬にかけて、トランプ米政権の関税政策に対する懸念や、トランプ米大統領が施政方針演説において半導体の米国生産を支援する「CHIPS法」を廃止する方針を示したことなどにより株価が下落したこと
- 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受け、株価が大幅に下落したこと

ニッセイAⅠ関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	357円	1.300%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は27,454円です。
(投信会社)	(106)	(0.387)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(243)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	357	1.301	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

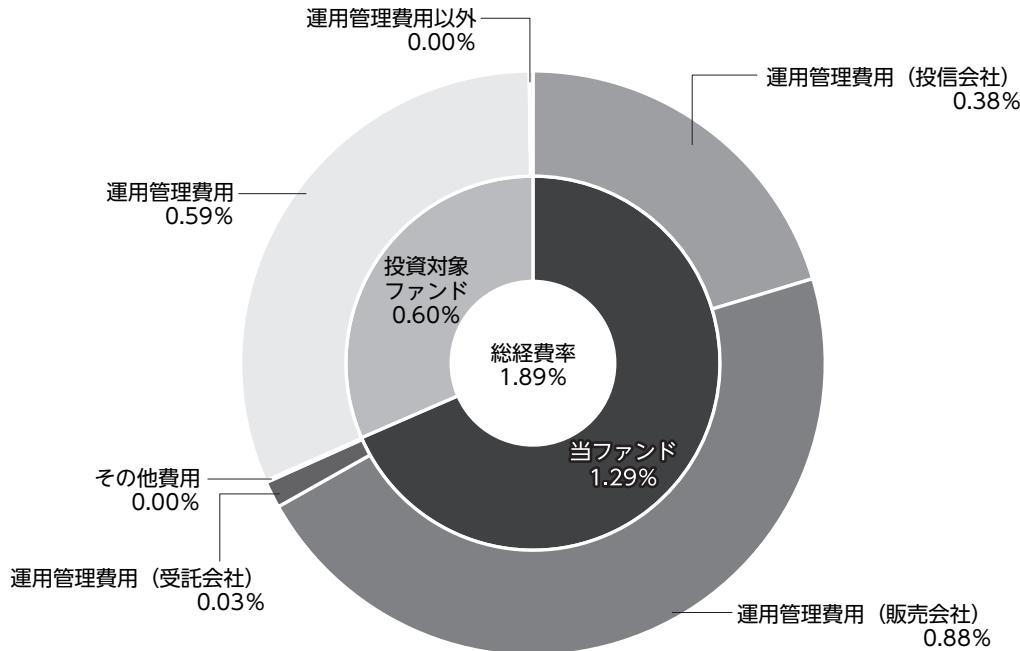
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.89%です。



総経費率（①+②+③）	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第9期首	43,105円	既払分配金	0円
第9期末	57,435円	騰落率 (分配金再投資ベース)	33.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月下旬から6月下旬にかけて、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより市場に安心感が広がったことや、中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権による景気下支えへの期待感などを背景に株価が上昇したこと
- 7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや、A I関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと
- 10月上旬から当期末にかけて、高市新政権において日銀の利上げ観測が後退したことや、拡張的な財政政策への思惑から円安が進行したこと

<下落要因>

- 1月下旬から4月上旬にかけて、日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米政権の関税政策に対する懸念やトランプ米大統領がパウエルF R B議長に利下げや退任を要求したことを受け、米ドル安が進行したこと
- 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受け、株価が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	587円	1.300%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は45,157円です。
(投信会社)	(175)	(0.387)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(400)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(12)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	587	1.301	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

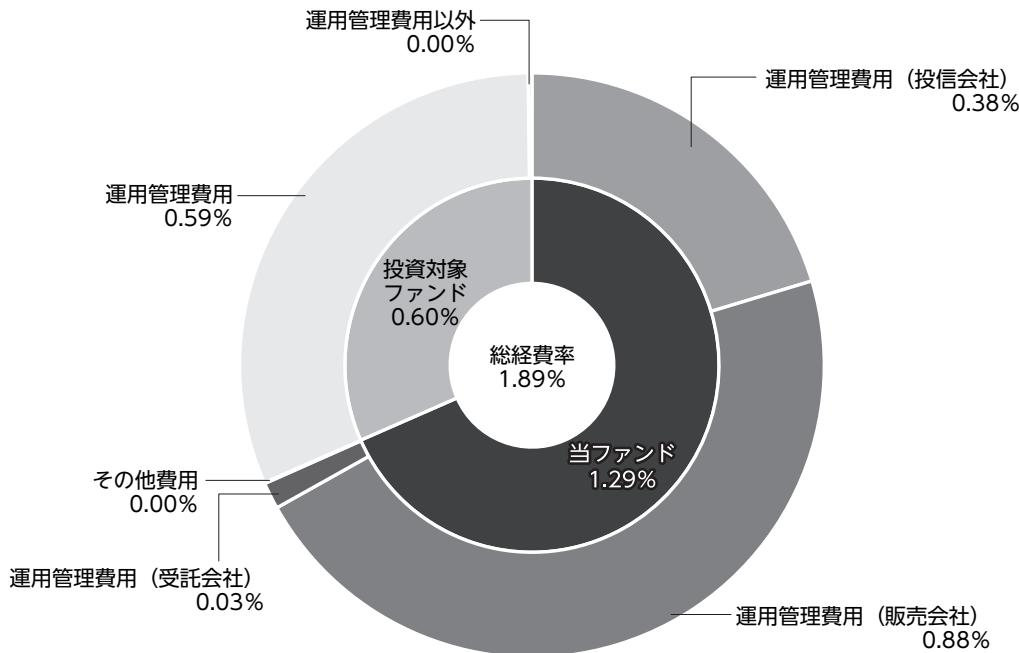
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.89%**です。



総経費率（①+②+③）	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

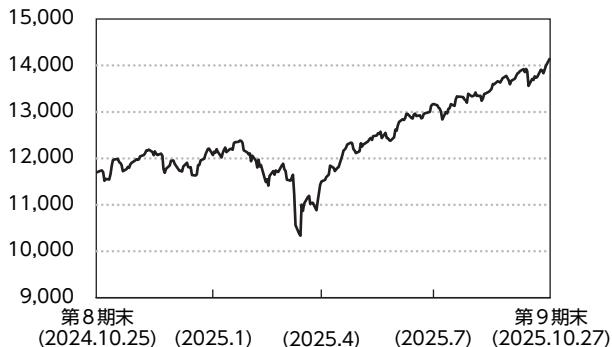
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■株式市況

【 MSCI ワールド・インデックス （配当込み、米ドルベース）の推移】



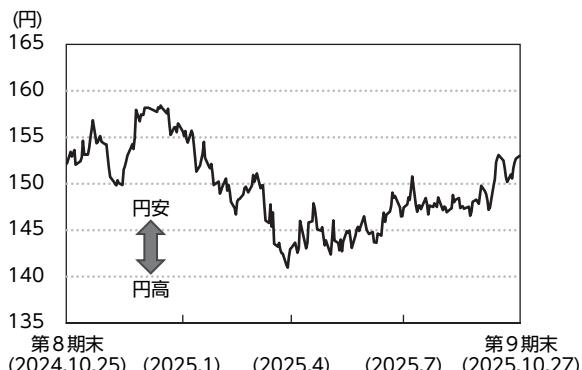
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じてみると上昇しました。

期初から12月上旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感等により、米国株式市場がけん引して株価は上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感等を受けて株価は下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定より厳しい内容であつたことなどにより世界株式市場は下落しました。しかし、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより安心感が広がったことから上昇に転じました。その後も米関税政策への不透明感の後退や、中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えに対する期待感などを背景に上昇基調で推移しました。当期末にかけては、米中首脳会談実施で米中対立の激化懸念が緩和したことや、A I 関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から12月中旬にかけて、米長期金利の動向等を受け為替レートは一時的に米ドル安円高となるもおむね米ドル高円安基調で推移しました。1月下旬から4月上旬にかけて、日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気減速懸念に伴い米ドル安円高となりました。4月はトランプ米政権の関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエル F R B 議長に利下げや退任を要求したことで、米ドルを売る動きが高まりました。当期末にかけては、高市新政権の下において日銀の利上げが難しくなるとの見方が高まったことを背景に日銀の早期利上げへの期待感が大きく後退したことや拡張的な財政政策への思惑から、円安が進行しました。

ポートフォリオ

■為替ヘッジあり

TCWファンズII－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行いました。

■為替ヘッジなし

TCWファンズII－TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行いました。

■TCWファンズII－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

徹底した調査・分析に基づき、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式に投資を行いました。当ファンドにおけるA I 関連企業とは、A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業やA I を活用して事業を展開する企業をさします。なお「円ヘッジクラス」については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期末における業種別配分は、組入比率の高い順に情報技術（69.9%）、コミュニケーション・サービス（13.9%）、資本財・サービス（9.1%）としており、国・地域別配分は、アメリカを83.4%としています。また、カテゴリー別では、A I の基礎技術等を提供する企業を67.6%、A I を開発・提供する企業を24.9%、A I を活用した製品・サービス等を提供する企業を7.5%としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■為替ヘッジあり

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行います。このため、コンセプトに適った指標が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行います。このため、コンセプトに適った指標が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,530円

■為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	47,435円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■為替ヘッジあり

TCWファンズII－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■為替ヘッジなし

TCWファンズII－TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズII－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

米利下げが今後も継続する見通しであることやA I を主軸とした新たな産業革命への期待は世界株式市場を下支えすると見込まれますが、世界的に政治情勢が不透明な様相は継続しており金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には特に注意が必要と判断しています。株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定しています。

当ファンドは、A I の必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」、「景気後退時における事業コストの削減」など、多くの構造的要因からA I が情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持ちます。

A I は幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。また、A I が米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあると考えます。A I 技術により生産性が向上することで、1990年代と同様に、企業はより多くの資本集約型プロジェクトへの投資が可能になることから、企業の成長が加速し、収益性が改善され、株価の上昇も予想されます。さらに、A I や生成A I は、職場における従業員間のスキル差の是正等にもつながると考えています。生成A I ツールの活用により、スキル不足の従業員が従前はできなかった業務を遂行できるようになり、職場全体のパフォーマンス向上につながる可能性があると考えます。

今後も引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーのA I 分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチ（基礎研究）を通して、継続的に魅力的なA I 関連銘柄の発掘に努めています。なお、《円ヘッジクラス》については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイA・関連株式ファンド（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

第9期末 2025年10月27日	
T CWファンズII - T CWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	98.7%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

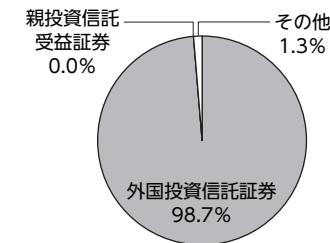
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

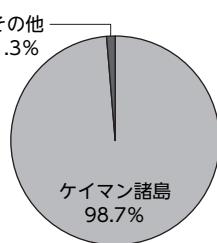
項目	第9期末 2025年10月27日
純資産総額	38,388,624,276円
受益権総口数	11,448,998,948口
1万口当たり基準価額	33,530円

(注) 当期間中における追加設定元本額は592,166,757円、同解約元本額は2,923,323,060円です。

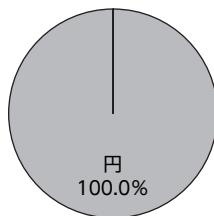
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2025年10月27日
T CWファンズII – T CWグローバル A I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	98.6%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産額に対する評価額の割合です。

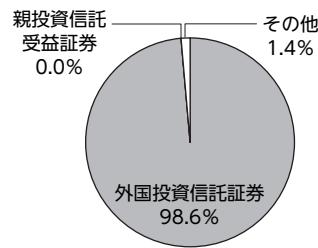
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

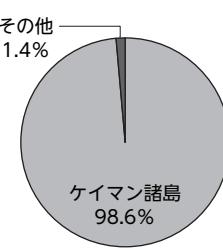
項目	第9期末 2025年10月27日
純資産総額	130,163,077,555円
受益権総口数	22,662,523,984口
1万口当たり基準価額	57,435円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,693,689,569円、同解約元本額は6,659,878,005円です。

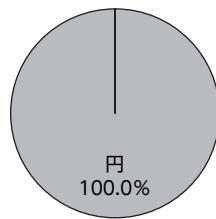
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

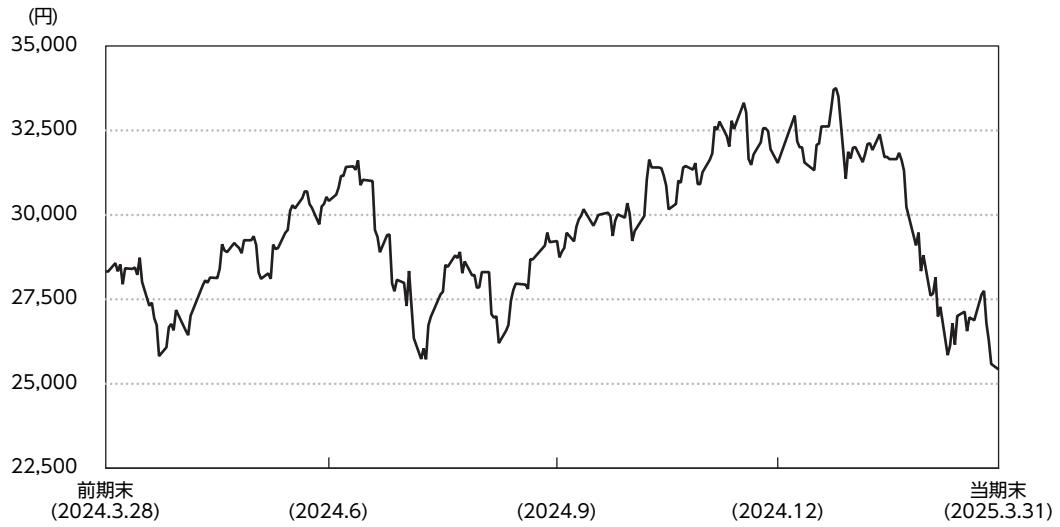


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月27日現在のものであり、比率は純資産額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

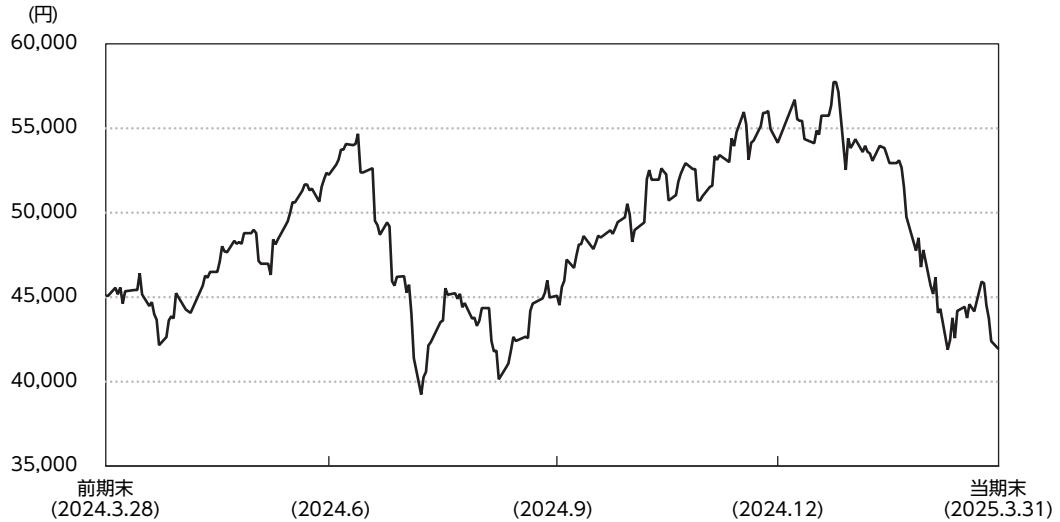
TCWファンズII – TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移

< TCWファンズII – TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）>



< TCWファンズII – TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）>

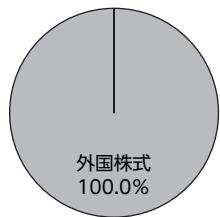


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

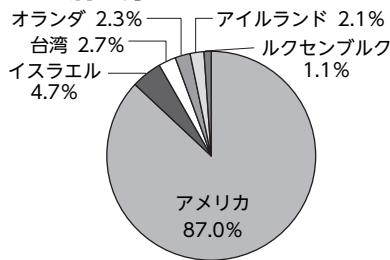
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA Corporation	米ドル	8.6%
Meta Platforms Inc Class A	米ドル	6.0
Amazon.com, Inc.	米ドル	5.8
Arista Networks, Inc.	米ドル	5.6
Palo Alto Networks, Inc.	米ドル	5.4
Alphabet Inc. Class A	米ドル	5.3
Broadcom Inc.	米ドル	4.3
ServiceNow, Inc.	米ドル	4.2
CyberArk Software Ltd.	米ドル	4.1
Micron Technology, Inc.	米ドル	3.9
組入銘柄数		32

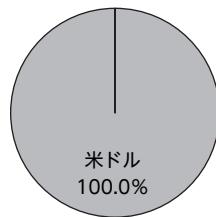
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



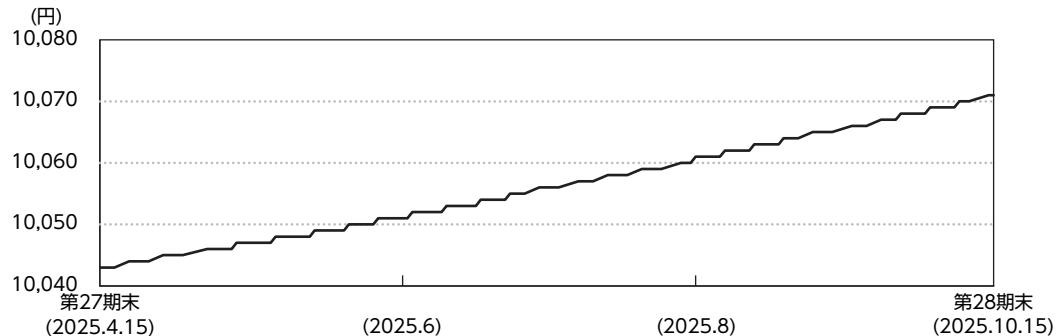
(注1) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2025年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



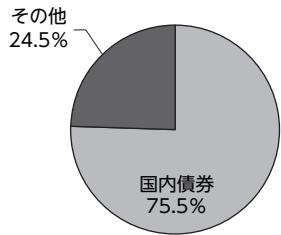
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8
第756回 東京都公募公債	円	8.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.4
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2
組入銘柄数		9

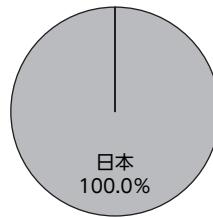
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年4月16日～2025年10月15日）における費用はありません。

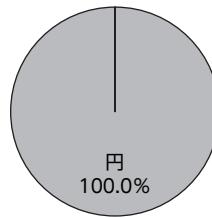
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイA I関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
5期(2021年10月25日)	26,757	0	23.9	26,757	98.4	0.0	48,932
6期(2022年10月25日)	15,998	0	△40.2	15,998	98.7	0.0	25,947
7期(2023年10月25日)	19,285	0	20.5	19,285	98.6	0.0	31,092
8期(2024年10月25日)	26,340	0	36.6	26,340	98.7	0.0	36,296
9期(2025年10月27日)	33,530	0	27.3	33,530	98.7	0.0	38,388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンズはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	26,340	—	98.7	0.0
10月末	26,515	0.7	98.6	0.0
11月末	27,255	3.5	98.9	0.0
12月末	28,122	6.8	99.1	0.0
2025年1月末	28,119	6.8	98.8	0.0
2月末	24,908	△ 5.4	99.3	0.0
3月末	22,493	△14.6	99.1	0.0
4月末	22,790	△13.5	98.5	0.0
5月末	25,756	△ 2.2	98.9	0.0
6月末	28,154	6.9	99.0	0.0
7月末	29,548	12.2	99.3	0.0
8月末	30,085	14.2	98.9	0.0
9月末	31,962	21.3	99.3	0.0
(期末)2025年10月27日	33,530	27.3	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

売買および取引の状況

2024年10月26日～2025年10月27日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
T CWファンズII - T CWグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	千口 16	千円 489,300	千口 237	千円 7,509,230

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年10月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年10月27日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
T CWファンズII - T CWグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	千口 1,201	千口 981	千円 37,882,187	% 98.7
合計	1,201	981	37,882,187	98.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,044,178千口です。

ニッセイA I関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
TCWファンズII - TCWグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	37,882,187	97.9
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	818,312	2.1
投資信託財産総額	38,700,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	38,700,509,590円
コール・ローン等	818,312,046
TCWファンズII - TCWグローバル A I 株式ファンド(円ヘッジクラス)(評価額)	37,882,187,505
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,039
(B)負債	311,885,314
未払解約金	84,134,703
未払信託報酬	227,412,208
その他の未払費用	338,403
(C)純資産総額(A-B)	38,388,624,276
元本	11,448,998,948
次期繰越損益金	26,939,625,328
(D)受益権総口数	11,448,998,948口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,530円

(注) 期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額

13,780,155,251円
592,166,757円
2,923,323,060円

損益の状況

当期 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息	1,935,923円 1,935,923
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	8,681,734,338 △ 689,323,023
(C)信託報酬等	△ 451,810,113
(D)当期損益金(A+B+C)	8,231,860,148
(E)前期繰越損益金 (分配準備積立金)	10,622,592,877 (10,622,592,877)
(F)追加信託差損益* (配当等相当額) (売買損益相当額)	8,085,172,303 (7,496,108,937) (589,063,366)
(G)合計(D+E+F)	26,939,625,328
次期繰越損益金(G)	26,939,625,328
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	8,085,172,303 (7,496,108,937) (589,063,366)
分配準備積立金	18,854,453,025

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,845,561円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,230,014,587円
(c) 信託約款に定める収益調整金	8,085,172,303円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	10,622,592,877円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	26,939,625,328円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	23,530.11円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

ニッセイA I関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
5期(2021年10月25日)	29,140	0	35.0	29,140	98.7	0.0	67,710
6期(2022年10月25日)	22,767	0	△21.9	22,767	98.7	0.0	48,451
7期(2023年10月25日)	29,449	0	29.3	29,449	98.3	0.0	80,563
8期(2024年10月25日)	43,105	0	46.4	43,105	98.7	0.0	110,472
9期(2025年10月27日)	57,435	0	33.2	57,435	98.6	0.0	130,163

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンズはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	43,105	—	98.7	0.0
10月末	43,828	1.7	98.6	0.0
11月末	44,507	3.3	98.4	0.0
12月末	48,104	11.6	98.7	0.0
2025年1月末	47,290	9.7	98.5	0.0
2月末	40,969	△ 5.0	98.4	0.0
3月末	37,137	△13.8	98.9	0.0
4月末	35,873	△16.8	98.8	0.0
5月末	41,041	△ 4.8	98.6	0.0
6月末	45,144	4.7	98.8	0.0
7月末	48,940	13.5	99.2	0.0
8月末	49,351	14.5	98.8	0.0
9月末	53,161	23.3	99.0	0.0
(期末)2025年10月27日	57,435	33.2	98.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

売買および取引の状況

2024年10月26日～2025年10月27日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
T CWファンズⅡ－T CWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	千口 —	千円 —	千口 288	千円 15,233,190

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年10月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年10月27日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
T CWファンズⅡ－T CWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	千口 2,222	千口 1,933	千円 128,354,556	% 98.6	
合計	2,222	1,933	128,354,556	98.6	

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,044,178千口です。

ニッセイA I関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
TCWファンズII - TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	128,354,556	97.8
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	2,912,372	2.2
投資信託財産総額	131,266,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	131,266,938,861円
コール・ローン等	2,912,372,790
TCWファンズII - TCWグローバル A I 株式ファンド(ノンヘッジクラス)(評価額)	128,354,556,032
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	10,039
(B)負債	1,103,861,306
未払解約金	381,616,704
未払信託報酬	721,485,700
その他未払費用	758,902
(C)純資産総額(A-B)	130,163,077,555
元本	22,662,523,984
次期繰越損益金	107,500,553,571
(D)受益権総口数	22,662,523,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,435円

(注) 期首元本額 25,628,712,420円
 期中追加設定元本額 3,693,689,569円
 期中一部解約元本額 6,659,878,005円

損益の状況

当期 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息	6,970,656円 6,970,656
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	33,229,444,607 △ 2,764,079,002
(C)信託報酬等	△ 1,423,797,469
(D)当期損益金(A+B+C)	31,812,617,794
(E)前期繰越損益金 (分配準備積立金)	35,378,919,681 (35,378,919,681)
(F)追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	40,309,016,096 (31,109,728,218) (9,199,287,878)
(G)合計(D+E+F)	107,500,553,571
次期繰越損益金(G)	107,500,553,571
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	40,309,016,096 (31,109,728,218) (9,199,287,878)
分配準備積立金	67,191,537,475

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,685,897円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,805,931,897円
(c) 信託約款に定める収益調整金	40,309,016,096円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	35,378,919,681円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	107,500,553,571円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	47,435.38円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- 当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_a/main.html

■ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_b/main.html

各ファンドの概要

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2016年11月30日～2044年10月25日		
運 用 方 針		外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAI（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイAI関連株式ファンド	「TCWファンズII－TCWグローバルAI株式ファンド（円ヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「TCWファンズII－TCWグローバルAI株式ファンド（ノンヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズII－TCWグローバルAI株式ファンド（円ヘッジクラス）/（ノンヘッジクラス）	日本を含む各国の金融商品取引所に上場している株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

TCWファンズII – TCWグローバルA I 株式ファンド

以下は、「TCWファンズII – TCWグローバルA I 株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2025年3月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書 (2024年3月29日～2025年3月31日)

	(円)
収益	
配当収入	663,269,358
利息収入および公正価値を通じて利益または損失が発生する金融資産からの利息	107,233,388
その他収益	96,447
現金及び現金同等物に係る為替実現損益	(111,108,560)
損益を通じて公正価値で測定された金融資産および負債の その他公正価値の変動	<u>(9,753,604,441)</u>
純収益合計	(9,094,113,808)
費用	
受託者報酬および管理事務代行報酬	(107,417,902)
監査報酬	(3,670,064)
管理報酬	(21,745,077)
運用報酬	(824,189,033)
利息費用	(125,522)
その他費用	<u>(2,232,123)</u>
営業費用合計	(959,379,721)
営業利益合計	10,053,493,529
税引前利益	10,053,493,529
源泉徴収税	<u>(183,856,632)</u>
純資産の増減	(10,237,350,161)

TCWファンズⅡ – TCWグローバルA I 株式ファンド

(2) 投資有価証券明細表（2025年3月31日現在）

The TCW Funds II – TCW Global Artificial Intelligence Equity Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight (%)
NVIDIA Corporation	USD	665,165	10,780,425,253	8.6%
Meta Platforms Inc Class A	USD	87,970	7,582,034,941	6.0%
Amazon.com, Inc.	USD	257,990	7,340,197,099	5.8%
Arista Networks, Inc.	USD	606,542	7,027,613,166	5.6%
Palo Alto Networks, Inc.	USD	266,230	6,793,525,211	5.4%
Alphabet Inc. Class A	USD	290,782	6,724,294,367	5.3%
Broadcom Inc.	USD	218,132	5,461,475,822	4.3%
ServiceNow, Inc.	USD	44,570	5,306,271,110	4.2%
CyberArk Software Ltd.	USD	102,559	5,183,795,194	4.1%
Micron Technology, Inc.	USD	380,821	4,948,209,094	3.9%
Microsoft Corporation	USD	84,417	4,738,817,355	3.8%
Tesla, Inc.	USD	114,267	4,428,392,979	3.5%
Motorola Solutions, Inc.	USD	61,323	4,014,823,216	3.2%
International Business Machines Corporation	USD	105,766	3,932,867,962	3.1%
Salesforce, Inc.	USD	85,853	3,445,328,332	2.7%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	USD	137,183	3,405,381,253	2.7%
Apple Inc.	USD	102,196	3,394,677,103	2.7%
Marvell Technology, Inc.	USD	366,182	3,371,502,630	2.7%
ASML Holding NV Sponsored ADR	USD	29,813	2,954,160,801	2.3%
Vertiv Holdings Co. Class A	USD	271,924	2,935,905,648	2.3%
Trade Desk, Inc. Class A	USD	334,213	2,734,807,639	2.2%
Eaton Corp. Plc	USD	65,949	2,680,790,998	2.1%
Datadog, Inc. Class A	USD	166,591	2,471,521,209	2.0%
Cognex Corporation	USD	542,223	2,418,736,429	1.9%
Cadence Design Systems, Inc.	USD	53,327	2,028,159,474	1.6%
Deere & Company	USD	27,636	1,939,676,763	1.5%
Lam Research Corporation	USD	161,826	1,759,300,666	1.4%
ON Semiconductor Corporation	USD	253,670	1,543,526,733	1.2%
Symbotic, Inc. Class A	USD	508,336	1,536,294,719	1.2%
Spotify Technology SA	USD	17,112	1,407,487,369	1.1%
Super Micro Computer, Inc.	USD	189,750	971,567,318	0.8%
Mobileye Global, Inc. Class A	USD	360,469	775,955,736	0.6%

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 28 期

(計算期間：2025年4月16日～2025年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



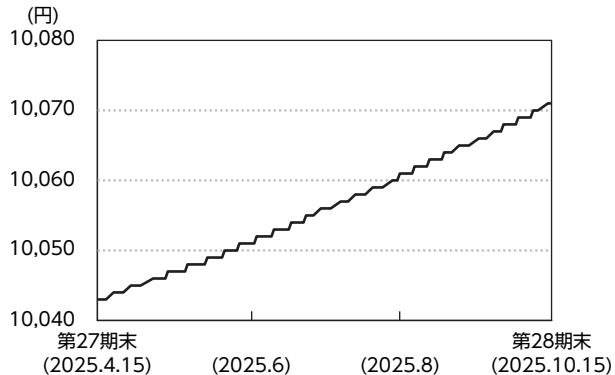
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月16日～2025年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				円 % % 百万円
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
			円 % %
(期首)2025年 4月15日	10,043	—	73.1
4月末	10,045	0.0	73.4
5月末	10,049	0.1	68.8
6月末	10,053	0.1	78.2
7月末	10,058	0.1	74.2
8月末	10,063	0.2	88.3
9月末	10,068	0.2	75.9
(期末)2025年10月15日	10,071	0.3	75.5

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2025年4月16日～2025年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,056円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

国内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	993,341	(781,000)
	特殊債券	—	(132,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

銘柄	買付	千円	銘柄	売付
	金額			金額
第160回 共同発行市場公募地方債	270,370	—	—	—
平成28年度第5回 愛知県公募公債	181,019	—	—	—
第756回 東京都公募公債	181,017	—	—	—
第158回 共同発行市場公募地方債	180,968	—	—	—
平成28年度第1回 広島県公募公債	179,966	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2025年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,556,000	1,551,163	75.5	—	—	—	75.5
(1,556,000)	(1,551,163)	(75.5)					(75.5)
合計	1,556,000	1,551,163	75.5	—	—	—	75.5
							(75.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,827
	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6/19	182,000	181,321
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3/17	180,000	179,556
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6/29	182,000	181,287
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5/25	181,000	180,366
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5/25	182,000	181,352
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7/24	272,000	270,636
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,994
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1/28	90,000	89,818
合計		—	—	—	1,551,163

投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,551,163	75.4
コール・ローン等、その他	507,237	24.6
投資信託財産総額	2,058,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,058,400,655円
コール・ローン等	506,876,504
公社債(評価額)	1,551,163,528
未収利息	353,405
前払費用	7,218
(B)負債	5,213,812
未払解約金	5,213,812
(C)純資産総額(A-B)	2,053,186,843
元本	2,038,753,014
次期繰越損益金	14,433,829
(D)受益権総口数	2,038,753,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,071円

(注1) 期首元本額 1,998,869,660円
期中追加設定元本額 267,722,944円
期中一部解約元本額 227,839,590円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式ファンド(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,839,665円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X 日経400アクトティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクトティブ・ブルミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットポートファンド 2.0-2.5	1,988,524,484円
ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイシヨローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイシヨローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイシヨローダー・グローバルC Bファンド(為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイシヨローダー・グローバルC Bファンド(為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイシヨローダー新規CBファンド2023-02(為替ヘッジあり、既定割引)	9,974円
既定割引、既定割引削除計上セイ世界リガバーリー純資本アソシ-2023-07(為替ヘッジ)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリーワークス株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オーブン(資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オーブン(3ヶ月決算型)	9,939円
ニッセイ・シヨローダー新規CBファンド2025-09(為替ヘッジなし、既定割引)	9,934円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2025年4月16日～2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益受取利息	2,620,101円
(B)有価証券売買損益	3,025,245
売買益	3,340,413
売買損	△ 315,168
(C)当期損益金(A+B)	5,645,346
(D)前期繰越損益金	8,595,717
(E)追加信託差損益金	1,494,711
(F)解約差損益金	△ 1,301,945
(G)合計(C+D+E+F)	14,433,829
次期繰越損益金(G)	14,433,829

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。